

# 半 期 報 告 書

第 1 4 2 期 中

自 平成 1 9 年 4 月 1 日  
至 平成 1 9 年 9 月 3 0 日

**スズキ**株式会社

( 363031 )

第142期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**スズキ株式会社**

# 目 次

	頁
第142期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	51
第6 【提出会社の参考情報】 .....	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	71
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第142期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** スズキ株式会社

**【英訳名】** SUZUKI MOTOR CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 鈴木 修

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区高塚町300番地

**【電話番号】** 053 - 440 - 2904

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村 邦夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区大京町23番2  
当社東京支店

**【電話番号】** 03 - 3356 - 2501

**【事務連絡者氏名】** 常務役員 東京支店長 彌吉 正文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	1,273,361	1,482,372	1,728,792	2,746,453	3,163,669
経常利益 (百万円)	57,969	71,479	85,193	119,321	139,183
中間(当期)純利益 (百万円)	30,940	39,455	46,070	65,945	75,008
純資産額 (百万円)	777,645	747,389	932,069	616,770	855,973
総資産額 (百万円)	1,770,051	2,013,337	2,353,320	1,849,714	2,321,441
1株当たり純資産額 (円)	1,474.59	1,472.54	1,773.15	1,397.11	1,644.56
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	58.47	89.41	102.17	125.64	169.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	56.86	81.48	89.48	122.14	151.41
自己資本比率 (%)	43.9	32.3	34.0	33.3	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,070	150,294	141,541	240,043	202,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 71,531	△ 146,361	△ 119,927	△ 104,215	△ 199,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 35,481	122,616	△ 36,037	△ 160,725	223,290
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	269,194	340,676	441,158	216,623	444,335
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	40,142 (13,218)	43,680 (15,790)	49,731 (12,091)	40,798 (13,755)	45,510 (13,071)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	764,179	899,105	988,996	1,690,169	1,939,806
経常利益 (百万円)	26,007	31,321	33,729	52,179	61,572
中間(当期)純利益 (百万円)	17,866	21,081	22,662	37,271	43,054
資本金 (百万円)	120,210	120,210	120,210	120,210	120,210
発行済株式総数 (株)	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091
純資産額 (百万円)	553,843	378,088	442,822	364,127	429,730
総資産額 (百万円)	1,152,599	1,214,776	1,375,234	1,082,344	1,381,889
1株当たり純資産額 (円)	1,050.11	856.71	981.88	824.48	952.95
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	33.76	47.77	50.25	70.78	97.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	32.83	43.54	44.02	68.82	86.91
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	8.00	11.00	14.00
自己資本比率 (%)	48.1	31.1	32.2	33.6	31.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	11,110 (2,011)	11,606 (2,493)	13,127 (1,911)	10,972 (2,256)	11,802 (2,529)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第140期の1株当たり配当額11.00円には、特別配当1円を含んでいる。

3 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社は、平成19年7月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外した。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
(株)スズキ自販姫路	(株)スズキ自販兵庫

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
二輪車事業	9,266（3,693）
四輪車事業	38,917（7,949）
その他の事業	1,068（409）
全社（共通）	480（40）
合計	49,731（12,091）

- (注) 1 従業員数は就業人員数（退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載している。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において4,221人増加しているが、主としてスズキ株式会社の研究開発人員の増加や平成20年秋稼動予定の相良小型車専用工場要員の増加、及びMaruti Suzuki India Ltd.、Suzuki Powertrain India Ltd.、Magyar Suzuki Corporation Ltd.等での四輪製品・部品の生産が増加したこと等によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	13,127（1,911）
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（退職者、当社からの出向者及び海外駐在者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当中間会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載している。
- 2 従業員数が当中間会計期間において1,325人増加しているが、主として研究開発人員の増加や平成20年秋稼動予定の相良小型車専用工場要員の増加等によるものである。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、原材料価格高騰等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、雇用情勢も改善する中で個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復を続けてきた。海外においては、米国経済の停滞懸念など不透明感がみられるものの、アジアの景気拡大、欧州の景気回復など、世界全体の経済は概ね順調に推移した。

このような状況下、当中間連結会計期間は、海外における四輪車の好調な販売などにより、連結売上高は1兆7,287億9千2百万円（前年同期比116.6%）、連結利益の面では、減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は787億4千8百万円（前年同期比116.1%）、経常利益は851億9千3百万円（前年同期比119.2%）、中間純利益は460億7千万円（前年同期比116.8%）となった。

一方、当社単独の売上高は9,889億9千6百万円（前年同期比110.0%）となり、利益面では、研究開発費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は336億4千8百万円（前年同期比122.0%）、経常利益は337億2千9百万円（前年同期比107.7%）、中間純利益は226億6千2百万円（前年同期比107.5%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 二輪車事業

国内では、フューエルインジェクションを搭載した「レッツ4」などの好調により、売上高は前中間連結会計期間より増加した。海外では、アメリカの景気後退などにより北米の売上高が減少したものの、新型大型二輪車「GSX-R1000」、「バンディット1250」などの欧州での好調な販売により、海外二輪全体では売上高は前中間連結会計期間より増加した。その結果、二輪車事業の売上高は2,924億1百万円（前年同期比102.3%）となった。営業利益は、北米の売上減少による減益を、原価低減、為替差益などで吸収出来ず、121億2千4百万円（前年同期比61.1%）と減少した。

#### 四輪車事業

国内では、小型車「スイフト」に新開発の1.2LエンジンとCVT搭載車の設定に加え、新型コンパクトセダン「SX4セダン」の発売、軽自動車にあっては一部改良や特別仕様車の設定など、商品力の強化をはかり拡販に努めたが、厳しい市場環境の中で、売上高は前中間連結会計期間を下回った。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売により、売上高は前中間連結会計期間を大幅に上回った。その結果、四輪車事業の売上高は1兆3,969億9千5百万円（前年同期比120.3%）となり、営業利益は、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、594億6千万円（前年同期比137.5%）と増加した。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は393億9千5百万円（前年同期比110.3%）となり、また、営業利益は、売上増加などにより、71億6千2百万円（前年同期比151.2%）と増加した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は、1兆624億7千1百万円（前年同期比110.0%）となり、営業利益は減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、381億8千6百万円（前年同期比115.1%）と増加した。

#### 欧州

「スイフト」、「SX4」、新型大型二輪車「GSX-R1000」、「バンディット1250」などの順調な販売により、売上高は4,022億5千4百万円（前年同期比131.2%）と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、89億8千8百万円（前年同期比107.6%）と増加した。

#### 北米

アメリカの二輪車需要減少の影響もあり、北米の売上高は、2,138億3千8百万円（前年同期比98.7%）と減少し、営業利益についても、二輪車の売上減少などにより、2億3千5百万円（前年同期比7.9%）と大幅に減少した。

#### アジア

インドのマルチ スズキ インディア社や、落ち込んでいたインドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の売上増加などにより、売上高は、4,185億1千4百万円（前年同期比142.5%）と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、262億6百万円（前年同期比125.7%）と増加した。

#### その他の地域

売上高は、416億7千万円（前年同期比150.5%）、営業利益は、売上増加などにより、33億4千7百万円（前年同期比115.5%）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動より1,415億4千1百万円（前年同期と比べ87億5千3百万円収入の減）の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など1,199億2千7百万円（前年同期と比べ264億3千4百万円支出の減）の資金を使用した結果、フリー・キャッシュ・フローでは216億1千3百万円（前年同期と比べ176億8千1百万円増）増加した。また、財務活動では、短期借入金の返済などにより、360億3千7百万円（前年同期と比べ1,586億5千3百万円収入の減）の資金が減少した。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は4,411億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千7百万円減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車事業	801,193台	101.6
四輪車事業	1,165,072台	112.4
その他の事業	41,295百万円	111.1

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車事業	292,401	102.3
四輪車事業	1,396,995	120.3
その他の事業	39,395	110.3
合計	1,728,792	116.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にある。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めていく。

二輪車においては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築していく。

また、アジア地域の小型二輪車事業が一昨年来、低迷しているが、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上などを推進し、小型二輪車事業の建て直しを図っていく。

四輪車においては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めていく。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけていく。一方、海外においては、スズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図っていく。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産26万台規模の小型車専用工場を建設することとした。海外工場についても、マジャールスズキ社、マルチ スズキ インディア社、パック スズキ モーター社など生産能力の増強を図っていく。ロシアについても、新工場建設の準備を進めていく。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めていく。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでいく。

なお、当社とゼネラル モーターズ社は昭和56年8月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトを積極的に推進していく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでいる。

また、本社技術部門及び開発部門をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ゼネラル モーターズ社との技術提携により新技術の共同開発も進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は495億2千6百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

### (1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、低燃費次世代エンジンの連続可変ミラーサイクルエンジンや各種エンジン・シリンダーへの高速めっき適用拡大、エンジン燃焼解析などの新技術について研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は113億4千1百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・国内向けに、ライダーのブレーキ操作を補助する電子制御式ABSを国内400ccスポーツバイククラスとして初めて(\*1)標準装備したモデル「GSR400 ABS」を開発した。更に、新開発のバッテリーレスフューエルインジェクションシステムを市販モトクロッサーとして世界で初めて(\*2)搭載するとともに、トランスミッションの5速化や新設計アルミフレームの採用など大幅な改良を施したことで高性能と扱いやすさを両立させた「RM-Z450」など新商品機種を開発した。

\*1、2 当社調べ

- ・北米・欧州向けに、ライダーが好みによってエンジンの出力特性を選択できるS-DMS(Suzuki Drive Mode Selector)、SDTV(Suzuki Dual Throttle Valve)、ツインフューエルインジェクターなど最新の技術を投入しながら、高い空力特性を持つデザインを採用した大型スポーツバイクのフラッグシップモデル「Hayabusa1300」をフルモデルチェンジした。更に、大胆で質感の高いスタイリングを持ち、S-DMS、フルアジャスタブル前後サスペンションなどを採用して、動力性能・運動性能においてもクラストップレベルを実現した大型ネイキッドバイクのフラッグシップモデル「BKING」を開発した。また、S-DMSや電子制御ステアリングダンパーなどを採用した「GSX-R750」及び「GSX-R600」など新商品機種を開発した。

### (2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、ITS/ASV、エンジン燃焼解析などの研究開発や衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術開発、更には将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池車の開発をゼネラルモーターズ社との相互協力の下で進めるなど、安全・環境に関する技術や各種新技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は368億7千万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・欧州をはじめとする世界各地の市場で高い評価を得ている「SX4」の特長を活かしながら、セダンならではの流麗なデザインを実現しながらも、高い居住性と515Lの大容量トランクルームの採用により実用性を高めた「SX4セダン」を開発した。更に、新開発K12B型1.2LエンジンとCVTを搭載し高い動力性能と低燃費(20.5km/L\*3)を実現した「スイフト」など新商品機種を開発した。
- ・足腰の弱い方が乗り降りしやすいように、助手席が回転しスライドする機構を採用した福祉車両「SX4 回転スライドシート車」を開発した。アシストグリップの装備や助手席ドアの開度を拡大

するなど乗降性を向上させている。

- ・「ワゴンRステイグレー」に、常に効率の良いエンジン回転数をキープし低燃費に貢献するCVTを搭載することにより、優れた低燃費(23.0km/L \*4)を実現し、平成22年度燃費基準+20%を達成、グリーン税制に対応した「CVT搭載車」を設定した。

\*3、4 10・15モード燃料消費率(国土交通省審査値)

### (3) その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ電動車両・産業機器・住宅の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っている。特にマリン関係においては環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は13億1千5百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・電動車両では、ブラシレスモーターを採用してモーター効率を改善し連続走行距離を伸ばした「セニアカー」シリーズの四輪上級タイプ「ET4D」と四輪標準タイプ「ET4E」をはじめ、小型ニッケル水素バッテリーの容量を増やし連続走行距離を伸ばすとともに、使い勝手及び快適性を向上させた手動車いすに電動ユニット「AC22AU」を装着した電動車いす「カインドチェアAC22A」など、一部改良した機種を開発した。
- ・住宅では、「プラスワンのゆとりの空間」として「土間スペース」を設け、陶芸や園芸などの趣味のほか、様々な用途に対応したことで、ターゲットである活動的な熟年世代、団塊の世代のお客様がプライベートな時間を寛いでいただける鉄鋼系平屋建住宅「グランドモダム」を開発した。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
磐田工場・湖西工場・相良工場他	27,060	平成19年 4月～9月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	3,773	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	2,829	〃	販売設備等
その他	920	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	34,582	—	—
国内子会社及び主要関連会社	9,028	平成19年 4月～9月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要関連会社	80,624	〃	生産・販売設備等
合計	124,234 ( 25,618)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主要関連会社の金額を( )内に内数で記載している。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車事業	13,340
四輪車事業	109,967
その他の事業	927
合計	124,234 ( 25,618)

(注) 主要関連会社の金額を( )内に内数で記載している。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに策定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

- ・四輪車事業において、今後拡大することが予想されるロシアの自動車市場に対応していくため、サンクトペテルブルク市シュシャリー地区に自動車組立工場を建設する。当工場建設には140億円を投資する計画で、稼動は平成21年後半を予定している。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	29,995	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,107,727	49,107,727
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,054	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,054 資本組入額 1,527	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	149,975	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりである。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	29,831	29,607
転換価格(円)	2,000	2,000
資本組入額(円)	1,000	1,000

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	542,647	—	120,210	—	126,577

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,399	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,344	3.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,961	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,787	3.28
コントラドラ ゼネラル モーターズ エスエード シーヴィ (常任代理人 日本ゼネラル モーターズ株式会社)	メキシコ メキシコシティ グラナダ区 エヘルシト ナショナル街 (東京都品川区東品川4-12-8 品川シーサイドイーストタワー8階)	16,300	3.00
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券 決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,496	1.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券 決済業務室)	英国 ロンドン市 コールマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,005	1.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.75
計	—	171,296	31.57

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式91,650千株がある。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者は、平成19年5月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年5月18日現在で、53,116千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数304千株を含む)を所有している。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりであるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	7,619千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	29,612 〃
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	9,287 〃
キャピタル・インターナショナル・インク	3,695 〃
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	2,902 〃

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有している。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりであるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 〃
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 〃
三菱UFJ投信株式会社	2,140 〃
三菱UFJ証券株式会社	741 〃

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者は、平成19年5月8日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）並びに平成19年9月12日付で提出された当該大量保有報告書（変更報告書）の訂正報告書によると、平成19年4月30日現在で28,127千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数10,408千株を含む）を所有している。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりであるが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

モルガン・スタンレー証券株式会社	267千株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	19,161 〃
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	3,090 〃
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,632 〃
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	1,572 〃
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,365 〃
フロントポイント・マネジメント・ホンコン・リミテッド	1,037 〃

- 5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式は、信託業務に係る株式である。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,650,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,715,800	4,507,158	—
単元未満株式	普通株式 133,591	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	4,507,158	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,500株(議決権25個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	91,650,500	—	91,650,500	16.89
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	91,797,700	—	91,797,700	16.92

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	3,420	3,480	3,610	3,750	3,480	3,460
最低(円)	2,990	3,150	3,370	3,270	2,900	2,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

### (1) 新任役員

該当事項なし。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 専務役員	海外営業本部 副本部長 (北米・欧州担当) 国内営業本部 補佐 四輪技術本部 補佐 二輪・特機技術本部 補佐	小野 浩 孝	平成19年12月12日 (逝去)

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務役員	生産本部副本部長 海外生産担当 ロシアプロジェクト委員 長	取締役 専務役員	生産本部 副本部長 海外生産担当	鈴木 和 夫	平成19年7月1日
取締役 専務役員	国内営業本部長 品質保証本部 補佐 兼 子会社スズキファイ ナンス(株)代表取締役 社長	取締役 専務役員	国内営業本部長 品質保証本部 補佐	田 村 実	平成19年9月1日

なお、平成19年12月に当社取締役専務役員である中西眞三が子会社Maruti Suzuki India Ltd.の社長に就任している。

(注) 当社では、専務役員・常務役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの専務役員・常務役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	湖西工場長	常務役員	子会社 Suzuki Motorcycle India Private Ltd. 生産担当副社長	相 澤 直 樹	平成19年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、清明監査法人による中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		277,517		146,491		355,448	
2 受取手形及び売掛金	※3	252,505		306,036		326,606	
3 有価証券		142,822		360,051		116,424	
4 たな卸資産	※2	344,051		398,725		401,110	
5 繰延税金資産		97,221		123,677		119,662	
6 その他		85,317		99,999		120,515	
貸倒引当金		△ 3,886		△ 4,521		△ 4,361	
流動資産合計		1,195,549	59.4	1,430,461	60.8	1,435,405	61.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		115,720		118,755		117,639	
(2) 機械装置 及び運搬具		216,002		234,439		241,907	
(3) 土地		155,560		165,436		160,235	
(4) その他		73,974	561,257	89,891	608,523	68,267	588,050
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,970		684		942	
(2) その他		3,196	5,167	3,329	4,013	3,309	4,251
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		138,172		173,597		177,227	
(2) 繰延税金資産		81,548		91,723		80,011	
(3) その他		32,609		46,145		37,472	
株式評価引当金		△ 17		△ 44		△ 50	
貸倒引当金		△ 950	251,362	△ 1,100	310,321	△ 927	293,734
固定資産合計		817,788	40.6	922,858	39.2	886,035	38.2
資産合計		2,013,337	100.0	2,353,320	100.0	2,321,441	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		509,703		558,984		571,296	
2 短期借入金	※2	104,272		131,132		167,236	
3 一年以内償還社債	※2	780		1,172		1,088	
4 未払法人税等		30,254		37,343		37,798	
5 未払費用		148,476		164,020		164,651	
6 製品保証引当金		45,727		54,227		50,113	
7 役員賞与引当金		—		—		468	
8 その他		115,809		137,699		140,756	
流動負債合計		955,024	47.4	1,084,580	46.1	1,133,409	48.8
II 固定負債							
1 社債	※2	1,040		—		—	
2 転換社債		29,986		29,831		29,921	
3 新株予約権付社債		150,000		149,975		150,000	
4 長期借入金	※2	39,939		68,552		58,387	
5 退職給付引当金		51,069		49,319		50,441	
6 役員退職慰労引当金		1,699		1,647		1,639	
7 製造物賠償 責任引当金		9,366		9,415		9,616	
8 リサイクル引当金		1,067		1,124		1,093	
9 その他	※2	26,754		26,804		30,960	
固定負債合計		310,923	15.5	336,670	14.3	332,058	14.3
負債合計		1,265,947	62.9	1,421,250	60.4	1,465,468	63.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		120,210	6.0	120,210	5.1	120,210	5.2
2 資本剰余金		129,191	6.4	138,187	5.9	138,199	6.0
3 利益剰余金		610,064	30.3	686,781	29.2	642,969	27.7
4 自己株式		△ 242,934	△ 12.1	△ 219,761	△ 9.4	△ 219,875	△ 9.5
株主資本合計		616,531	30.6	725,417	30.8	681,504	29.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		34,272	1.7	28,959	1.3	35,251	1.5
2 繰延ヘッジ損益		△ 43	△ 0.0	191	0.0	△ 149	△ 0.0
3 為替換算調整勘定		△ 963	△ 0.0	45,016	1.9	24,917	1.1
評価・換算差額等 合計		33,265	1.7	74,166	3.2	60,020	2.6
III 少数株主持分		97,593	4.8	132,483	5.6	114,448	4.9
純資産合計		747,389	37.1	932,069	39.6	855,973	36.9
負債純資産合計		2,013,337	100.0	2,353,320	100.0	2,321,441	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		1,482,372	100.0	1,728,792	100.0	3,163,669	100.0			
売上原価		1,104,098	74.5	1,296,327	75.0	2,378,742	75.2			
売上総利益		378,273	25.5	432,464	25.0	784,927	24.8			
販売費及び一般管理費	1	310,440	20.9	353,716	20.5	652,027	20.6			
営業利益		67,833	4.6	78,748	4.6	132,900	4.2			
営業外収益										
1 受取利息		6,192		8,967		9,922				
2 受取配当金		792		1,212		5,249				
3 賃貸料収入		374				757				
4 持分法による 投資利益		2,564		2,848		2,102				
5 有価証券売却益				2,367						
6 その他		4,803	14,728	1.0	6,239	21,635	1.3	11,314	29,347	0.9
営業外費用										
1 支払利息		2,711		5,025		6,810				
2 有価証券評価損		13				0				
3 為替差損		3,060		2,334		2,989				
4 その他		5,296	11,082	0.7	7,830	15,190	0.9	13,263	23,064	0.7
経常利益		71,479	4.8	85,193	4.9	139,183	4.4			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		50		513		507				
2 固定資産売却益	2	237	288	0.0	314	827	0.0	434	941	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	136		171		478				
2 減損損失	4	796				796				
3 投資有価証券売却損		932	0.1	171	0.0	117	1,392	0.0		
税金等調整前 中間(当期)純利益		70,835	4.8	85,849	5.0	138,732	4.4			
法人税、住民税 及び事業税	5	22,735	1.5	27,382	1.6	44,332	1.4			
少数株主利益		8,645	0.6	12,396	0.7	19,391	0.6			
中間(当期)純利益		39,455	2.7	46,070	2.7	75,008	2.4			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,210	129,192	573,516	△ 242,934	579,984
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 2,647		△ 2,647
役員賞与 (注)			△ 260		△ 260
中間純利益			39,455		39,455
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		△ 0		6	5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	36,547	0	36,546
平成18年9月30日残高 (百万円)	120,210	129,191	610,064	△ 242,934	616,531

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	38,285	—	△ 1,499	36,785	93,562	710,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 2,647
役員賞与 (注)						△ 260
中間純利益						39,455
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 4,013	△ 43	536	△ 3,520	4,031	510
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 4,013	△ 43	536	△ 3,520	4,031	37,057
平成18年9月30日残高 (百万円)	34,272	△ 43	△ 963	33,265	97,593	747,389

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,607		△ 3,607
中間純利益			46,070		46,070
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		△ 12		128	115
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額			1,349		1,349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 12	43,812	113	43,913
平成19年9月30日残高(百万円)	120,210	138,187	686,781	△ 219,761	725,417

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,607
中間純利益						46,070
自己株式の取得						△ 14
自己株式の処分						115
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額						1,349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,292	340	20,098	14,147	18,035	32,182
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 6,292	340	20,098	14,147	18,035	76,096
平成19年9月30日残高(百万円)	28,959	191	45,016	74,168	132,483	932,069

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	129,192	573,516	△ 242,934	579,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△ 5,295		△ 5,295
役員賞与 (注) 2			△ 260		△ 260
当期純利益			75,008		75,008
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9,006	69,452	23,059	101,519
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,285	—	△ 1,499	36,785	93,562	710,332
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1						△ 5,295
役員賞与 (注) 2						△ 260
当期純利益						75,008
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						32,085
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	44,121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	145,640
平成19年3月31日残高(百万円)	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973

(注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月1日の取締役会決議による中間配当である。

2 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		70,835	85,849	138,732
2 減価償却費		71,112	82,762	149,910
3 減損損失		796	—	796
4 受取利息及び受取配当金		△ 6,985	△ 10,180	△ 15,172
5 支払利息		2,711	5,025	6,810
6 持分法による投資利益		△ 2,564	△ 2,848	△ 2,102
7 売上債権の増減額 (△増加額)		△ 131	23,909	△ 64,137
8 たな卸資産の増減額 (△増加額)		15,512	14,635	△ 28,623
9 仕入債務の増減額 (△減少額)		1,630	△ 19,888	53,805
10 未払費用の増減額 (△減少額)		2,591	△ 1,403	15,846
11 その他		21,880	1,732	3,685
小計		177,390	179,595	259,551
12 利息及び配当金の受取額		7,214	9,391	14,747
13 利息の支払額		△ 2,401	△ 5,728	△ 5,780
14 法人税等の支払額		△ 31,909	△ 41,717	△ 66,324
営業活動による キャッシュ・フロー		150,294	141,541	202,194
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△ 43,015	△ 13,015	△ 56,335
2 定期預金の払出による収入		21,515	13,015	62,635
3 有価証券の取得による支出		△ 38,478	△ 51,573	△ 57,383
4 有価証券の売却による収入		28,705	13,726	71,940
5 有形固定資産の取得による支出		△ 103,063	△ 106,042	△ 173,064
6 有形固定資産の売却による収入		2,553	1,191	4,561
7 投資有価証券の取得による支出		△ 13,739	△ 1,437	△ 55,330
8 投資有価証券の売却による収入		70	1,567	4,760
9 貸付けによる支出		△ 1,007	△ 5,012	—
10 貸付金の回収による収入		—	30,307	—
11 その他		96	△ 2,654	△ 1,257
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 146,361	△ 119,927	△ 199,473

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△減少額)		△ 24,081	△ 39,394	32,296
2 社債の発行及び長期 借入れによる収入		150,456	9,063	166,870
3 社債の償還及び長期 借入金の返済による支出		△ 209	—	△ 1,028
4 配当金の支払額		△ 2,646	△ 3,604	△ 5,294
5 少数株主への 配当金の支払額		△ 994	△ 2,089	△ 1,649
6 自己株式の取得 による支出		△ 6	△ 13	△ 19
7 その他		99	0	32,114
財務活動による キャッシュ・フロー		122,616	△ 36,037	223,290
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 2,495	12,224	1,700
V 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少額)		124,053	△ 2,198	227,712
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		216,623	444,335	216,623
VII 連結子会社の会計期間変更 に伴う現金及び現金同等物 の期首残高減少額		—	△ 978	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		340,676	441,158	444,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 135社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>①国内子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)スズキ自販近畿</li> <li>・(株)スズキ自販東京</li> <li>・スズキ精密工業(株)他71社</li> </ul> <p>②在外子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・American Suzuki Motor Corp.</li> <li>・Magyar Suzuki Corporation Ltd.</li> <li>・PT Indomobil Suzuki International</li> <li>・Maruti Udyog Ltd. 他57社</li> </ul> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 137社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>①国内子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)スズキ自販近畿</li> <li>・(株)スズキ自販東京</li> <li>・スズキ精密工業(株)他70社</li> </ul> <p>②在外子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・American Suzuki Motor Corp.</li> <li>・Magyar Suzuki Corporation Ltd.</li> <li>・PT Indomobil Suzuki International</li> <li>・Maruti Suzuki India Ltd. 他60社</li> </ul> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 138社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況</p> <p>① 新規連結 5社 (新規設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Suzuki Logistic Service, S.L.</li> <li>・Suzuki Motorcycle Malaysia Sdn. Bhd.</li> <li>・Suzuki Servicios de Mexico, S.A. de C.V.</li> <li>・Maruti Insurance Agencies Services Ltd. (株式買取による異動)</li> <li>・HICOM-Suzuki Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (持分法適用関連会社より異動)</li> </ul> <p>② 連結除外 2社 (合併による除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スズキ・ワークス・テクノ(株)</li> <li>・Maruti Suzuki Automobiles India Ltd.</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし (2) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 ・CAMI Automotive Inc. ・重慶長安鈴木汽車有限公司</p> <p>持分法適用範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況 ① 新規持分法適用 7社 (新規設立) ・Magyar Toyo Seat KFT. ・Suzuki Servicios Financieros, S.L. ・Suzuki Service (Thailand) Co., Ltd. ・Bellsonica Auto Component India Private Ltd. (第三者割当増資引受による増加) ・(株)スズキスポーツ (株式買取による増加) ・PT Suzuki Finance Indonesia ・Canley Traders Corporation ② 持分法適用除外 1社 (株式買取による連結子会社への異動) ・HICOM-Suzuki Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、(株)スズキスポーツは中間決算日が10月31日であるため、7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、その他の会社については各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、(株)スズキスポーツは決算日が4月30日であるため、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、51社の中間決算日は6月30日であるが、うち12社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の39社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <p>・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他10社</p> <p>・各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co., Ltd. Thai Suzuki Motor Co., Ltd. 他36社</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、54社の中間決算日は6月30日であるが、うち31社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の23社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <p>・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corporation Ltd. PT Indomobil Suzuki International 他28社</p> <p>・各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica, S. A. Suzuki Australia Pty. Ltd. 他21社</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、54社の決算日は12月31日であるが、うち12社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。その他の42社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結している。</p> <p>・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他10社</p> <p>・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co., Ltd. Thai Suzuki Motor Co., Ltd. 他39社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) その他の連結子会社の 中間決算日は、中間連結 決算日と同一である。	(追加情報) 6月30日を中間決算日 とする、下記19社の連結 子会社について、従来は 各社の中間財務諸表に基 づいて連結していたが、 当中間連結会計期間よ り、9月30日現在で実施 した仮決算に基づく中間 財務諸表で連結してい る。 これにより、当中間連 結会計期間の売上高は 6,944百万円増加、営業 利益は437百万円減少、 経常利益は493百万円増 加、中間純利益は469百 万円増加している。 ・PT Indomobil Suzuki International 及びその子会社・孫 会社16社 ・Pak Suzuki Motor Co., Ltd. ・Thai Suzuki Motor Co., Ltd. (2) 同左	(2) その他の連結子会社の 決算日は、連結決算日と 同一である。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法に よる低価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものである。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(ロ)株式評価引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)株式評価引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当中間連結会計期間末はその支給見込額を計上している。</p> <p>また、一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末支給額を計上している。</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。</p> <p>(チ) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上している。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(チ) リサイクル引当金 同左</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当連結会計年度末はその支給見込額を計上している。</p> <p>また、一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末支給額を計上している。</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(チ) リサイクル引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は649,840百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は741,673百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が468百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が468百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示している。</p> <hr/> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>平成19年11月6日に改正された「金融商品会計に関するQ&amp;A」において、内国法人の発行する譲渡性預金の取扱いが見直されたことにより、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金を、当中間連結会計期間末において、流動資産の「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は219,300百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「有価証券売却益」は841百万円である。</p> <p>2 営業外収益の「賃貸料収入」(当中間連結会計期間433百万円)及び営業外費用の「有価証券評価損」(当中間連結会計期間40百万円)は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は633百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,171百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 807百万円 有形固定資産 2,151 〃 <u>計 2,958百万円</u></p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 535百万円 一年以内償還社債 780 〃 社債 1,040 〃 その他(固定負債) 522 〃 <u>計 2,877百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。 ・Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 2,137百万円 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,673 〃 ・PT Suzuki Finance Indonesia 1,264 〃 ・その他の会社等 682 〃 ・従業員住宅資金他 132 〃 <u>計 5,890百万円</u></p> <p>4 輸出手形割引高 912百万円</p> <p>5※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 724百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,162,041百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 2,735百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 100百万円 一年以内償還社債 1,172 〃 長期借入金 63 〃 その他(固定負債) 948 〃 <u>計 2,283百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 ・PT Suzuki Finance Indonesia 4,527百万円 ・Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 1,749 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,433 〃 ・その他 0 〃 <u>計 7,711百万円</u></p> <p>4 輸出手形割引高 522百万円</p> <p>5※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 583百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,405百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 1,904百万円 有形固定資産 2,042 〃 <u>計 3,946百万円</u></p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 734百万円 一年以内償還社債 1,088 〃 長期借入金 5 〃 その他(固定負債) 502 〃 <u>計 2,331百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っている。 ・PT Suzuki Finance Indonesia 3,489百万円 ・Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 2,240 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,552 〃 ・その他の会社等 9 〃 ・従業員住宅資金他 114 〃 <u>計 7,405百万円</u></p> <p>4 輸出手形割引高 1,338百万円</p> <p>5※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 379百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	150,000百万円	借入実行残高	—	差引額	150,000百万円	<p>6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	150,000百万円	借入実行残高	—	差引額	150,000百万円	<p>6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	150,000百万円	借入実行残高	—	差引額	150,000百万円
コミットメントの総額	150,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	150,000百万円																			
コミットメントの総額	150,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	150,000百万円																			
コミットメントの総額	150,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	150,000百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																											
<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>38,334</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,555</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>28,431</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>39,257</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>31,177</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,277</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>43,346</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>219</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,789</td><td>"</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任 引当金繰入額</td><td>897</td><td>"</td></tr> <tr><td>製品保証 引当金繰入額</td><td>14,678</td><td>"</td></tr> <tr><td>リサイクル 引当金繰入額</td><td>110</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>166</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>57</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>237</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>128</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>7</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>136</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>4 4 減損損失</p> <p>資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。</p> <p>継続的な地価の下落等により、営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。</p> <p>内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>796</td><td>百万円</td></tr> </table>	発送費	38,334	百万円	広告宣伝費	42,555	"	販売奨励費	28,431	"	販売促進費	39,257	"	賃金給料	31,177	"	減価償却費	7,277	"	研究開発費	43,346	"	貸倒引当金 繰入額	219	"	退職給付費用	1,789	"	製造物賠償責任 引当金繰入額	897	"	製品保証 引当金繰入額	14,678	"	リサイクル 引当金繰入額	110	"	機械装置及び運搬具	166	百万円	工具器具備品	57	"	土地	14	"	計	237	百万円	機械装置及び運搬具	128	百万円	工具器具備品他	7	"	計	136	百万円	土地	796	百万円	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>41,652</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,149</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>37,130</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>47,804</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>33,976</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,335</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>49,526</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,878</td><td>"</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任 引当金繰入額</td><td>68</td><td>"</td></tr> <tr><td>製品保証 引当金繰入額</td><td>14,201</td><td>"</td></tr> <tr><td>リサイクル 引当金繰入額</td><td>36</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>16</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>314</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>165</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>5</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>171</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>4 4</p>	発送費	41,652	百万円	広告宣伝費	51,149	"	販売奨励費	37,130	"	販売促進費	47,804	"	賃金給料	33,976	"	減価償却費	8,335	"	研究開発費	49,526	"	退職給付費用	1,878	"	製造物賠償責任 引当金繰入額	68	"	製品保証 引当金繰入額	14,201	"	リサイクル 引当金繰入額	36	"	機械装置及び運搬具	252	百万円	建物及び構築物	45	"	土地他	16	"	計	314	百万円	機械装置及び運搬具	165	百万円	工具器具備品他	5	"	計	171	百万円	<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>80,902</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>96,782</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>63,302</td><td>"</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>78,071</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>64,044</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,961</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>92,141</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>468</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,849</td><td>"</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任 引当金繰入額</td><td>1,549</td><td>"</td></tr> <tr><td>製品保証 引当金繰入額</td><td>32,211</td><td>"</td></tr> <tr><td>リサイクル 引当金繰入額</td><td>144</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>386</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>47</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>434</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>459</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>18</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>478</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>4 4 減損損失</p> <p>資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。</p> <p>継続的な地価の下落等により、営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。</p> <p>内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>796</td><td>百万円</td></tr> </table>	発送費	80,902	百万円	広告宣伝費	96,782	"	販売奨励費	63,302	"	販売促進費	78,071	"	賃金給料	64,044	"	減価償却費	14,961	"	研究開発費	92,141	"	役員賞与引当金 繰入額	468	"	退職給付費用	3,849	"	製造物賠償責任 引当金繰入額	1,549	"	製品保証 引当金繰入額	32,211	"	リサイクル 引当金繰入額	144	"	機械装置及び運搬具	386	百万円	工具器具備品他	47	"	計	434	百万円	機械装置及び運搬具	459	百万円	工具器具備品他	18	"	計	478	百万円	土地	796	百万円
発送費	38,334	百万円																																																																																																																																																																											
広告宣伝費	42,555	"																																																																																																																																																																											
販売奨励費	28,431	"																																																																																																																																																																											
販売促進費	39,257	"																																																																																																																																																																											
賃金給料	31,177	"																																																																																																																																																																											
減価償却費	7,277	"																																																																																																																																																																											
研究開発費	43,346	"																																																																																																																																																																											
貸倒引当金 繰入額	219	"																																																																																																																																																																											
退職給付費用	1,789	"																																																																																																																																																																											
製造物賠償責任 引当金繰入額	897	"																																																																																																																																																																											
製品保証 引当金繰入額	14,678	"																																																																																																																																																																											
リサイクル 引当金繰入額	110	"																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	166	百万円																																																																																																																																																																											
工具器具備品	57	"																																																																																																																																																																											
土地	14	"																																																																																																																																																																											
計	237	百万円																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	128	百万円																																																																																																																																																																											
工具器具備品他	7	"																																																																																																																																																																											
計	136	百万円																																																																																																																																																																											
土地	796	百万円																																																																																																																																																																											
発送費	41,652	百万円																																																																																																																																																																											
広告宣伝費	51,149	"																																																																																																																																																																											
販売奨励費	37,130	"																																																																																																																																																																											
販売促進費	47,804	"																																																																																																																																																																											
賃金給料	33,976	"																																																																																																																																																																											
減価償却費	8,335	"																																																																																																																																																																											
研究開発費	49,526	"																																																																																																																																																																											
退職給付費用	1,878	"																																																																																																																																																																											
製造物賠償責任 引当金繰入額	68	"																																																																																																																																																																											
製品保証 引当金繰入額	14,201	"																																																																																																																																																																											
リサイクル 引当金繰入額	36	"																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	252	百万円																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	45	"																																																																																																																																																																											
土地他	16	"																																																																																																																																																																											
計	314	百万円																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	165	百万円																																																																																																																																																																											
工具器具備品他	5	"																																																																																																																																																																											
計	171	百万円																																																																																																																																																																											
発送費	80,902	百万円																																																																																																																																																																											
広告宣伝費	96,782	"																																																																																																																																																																											
販売奨励費	63,302	"																																																																																																																																																																											
販売促進費	78,071	"																																																																																																																																																																											
賃金給料	64,044	"																																																																																																																																																																											
減価償却費	14,961	"																																																																																																																																																																											
研究開発費	92,141	"																																																																																																																																																																											
役員賞与引当金 繰入額	468	"																																																																																																																																																																											
退職給付費用	3,849	"																																																																																																																																																																											
製造物賠償責任 引当金繰入額	1,549	"																																																																																																																																																																											
製品保証 引当金繰入額	32,211	"																																																																																																																																																																											
リサイクル 引当金繰入額	144	"																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	386	百万円																																																																																																																																																																											
工具器具備品他	47	"																																																																																																																																																																											
計	434	百万円																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	459	百万円																																																																																																																																																																											
工具器具備品他	18	"																																																																																																																																																																											
計	478	百万円																																																																																																																																																																											
土地	796	百万円																																																																																																																																																																											
<p>5 5 当中間連結会計期間における 税金費用について、一部の 連結子会社は簡便法による税 効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含 めて表示している。</p>	<p>5 5 同左</p>	<p>5 5</p>																																																																																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091			542,647,091
自己株式				
普通株式	101,372,626	2,312	2,726	101,372,212

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,312株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,726株は、転換社債の転換による減少2,500株、単元未満株式の売り渡しによる減少226株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,647	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	2,647	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091			542,647,091
自己株式				
普通株式	91,752,439	6,485	53,400	91,705,524

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,485株は、単元未満株式の買取りによる増加等である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少53,400株は、転換社債の転換による減少45,000株、新株予約権付社債の権利行使による減少8,185株及び単元未満株式の売り渡しによる減少215株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,607	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,607	利益剰余金	8.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091			542,647,091
自己株式				
普通株式	101,372,626	6,179	9,626,366	91,752,439

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,179株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,626,366株は、売却による減少9,591,000株、転換社債の転換による減少35,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少366株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,647	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	2,647	6.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,607	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 277,517百万円	現金及び預金勘定 146,491百万円	現金及び預金勘定 355,448百万円
有価証券勘定 142,822 "	有価証券勘定 360,051 "	有価証券勘定 116,424 "
計 420,340百万円	計 506,543百万円	計 471,872百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 43,144 "	預入期間が3か月を超える定期預金 15,342 "	預入期間が3か月を超える定期預金 15,344 "
取得日から満期日までの期間が3か月を超える有価証券 36,519 "	取得日から満期日までの期間が3か月を超える有価証券 50,043 "	取得日から満期日までの期間が3か月を超える有価証券 12,193 "
現金及び現金同等物 340,676百万円	現金及び現金同等物 441,158百万円	現金及び現金同等物 444,335百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>179</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>438</td> <td>336</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689</td> <td>515</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	179	71	工具器具備品	438	336	102	合計	689	515	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>211</td> <td>169</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>385</td> <td>298</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596</td> <td>467</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	211	169	41	工具器具備品	385	298	87	合計	596	467	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>193</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>369</td> <td>281</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619</td> <td>474</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	193	57	工具器具備品	369	281	88	合計	619	474	145
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	250	179	71																																															
工具器具備品	438	336	102																																															
合計	689	515	173																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	211	169	41																																															
工具器具備品	385	298	87																																															
合計	596	467	128																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	250	193	57																																															
工具器具備品	369	281	88																																															
合計	619	474	145																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 128百万円 1年超 161 〃 合計 290百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 115 〃 合計 226百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120百万円 1年超 131 〃 合計 251百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78百万円 減価償却費相当額 70 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 56 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 129 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>921</td> <td>452</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	921	452	469	1年内	187百万円	1年超	453 "	合計	641百万円	受取リース料	92百万円	減価償却費	112 "	未経過リース料		1年内	194百万円	1年超	318 "	合計	513百万円	未経過リース料		1年内	41百万円	1年超	25 "	合計	66百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,233</td> <td>635</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>144 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,233	635	597	1年内	252百万円	1年超	589 "	合計	842百万円	受取リース料	125百万円	減価償却費	144 "	未経過リース料		1年内	177百万円	1年超	589 "	合計	766百万円	未経過リース料		1年内	59百万円	1年超	87 "	合計	147百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,132</td> <td>547</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1,132	547	585	1年内	227百万円	1年超	563 "	合計	791百万円	受取リース料	205百万円	減価償却費	242 "	未経過リース料		1年内	159百万円	1年超	512 "	合計	671百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	18 "	合計	39百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	921	452	469																																																																																																					
1年内	187百万円																																																																																																							
1年超	453 "																																																																																																							
合計	641百万円																																																																																																							
受取リース料	92百万円																																																																																																							
減価償却費	112 "																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	194百万円																																																																																																							
1年超	318 "																																																																																																							
合計	513百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	41百万円																																																																																																							
1年超	25 "																																																																																																							
合計	66百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	1,233	635	597																																																																																																					
1年内	252百万円																																																																																																							
1年超	589 "																																																																																																							
合計	842百万円																																																																																																							
受取リース料	125百万円																																																																																																							
減価償却費	144 "																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	177百万円																																																																																																							
1年超	589 "																																																																																																							
合計	766百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	59百万円																																																																																																							
1年超	87 "																																																																																																							
合計	147百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	1,132	547	585																																																																																																					
1年内	227百万円																																																																																																							
1年超	563 "																																																																																																							
合計	791百万円																																																																																																							
受取リース料	205百万円																																																																																																							
減価償却費	242 "																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	159百万円																																																																																																							
1年超	512 "																																																																																																							
合計	671百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	20百万円																																																																																																							
1年超	18 "																																																																																																							
合計	39百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,325	78,225	55,899
(2) 債券	31,995	31,957	△ 37
(3) その他	103,776	104,669	892
合計	158,097	214,852	56,755

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	30,038
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	14,975
非上場株式	16,948

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	50,551	96,351	45,800
(2) 債券	12,995	12,989	△ 5
(3) その他	123,025	124,800	1,774
合計	186,571	234,140	47,569

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	37,969
その他有価証券	
譲渡性預金	219,300
コマーシャル・ペーパー	9,981
非上場株式	26,285

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	49,160	105,555	56,395
(2) 債券	18,000	18,006	6
(3) その他	89,570	91,298	1,727
合計	156,731	214,860	58,129

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	31,392
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	14,970
非上場株式	27,268

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	—	1,482,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	—	1,482,372
営業費用	265,977	1,117,584	30,976	1,414,538	—	1,414,538
営業利益	19,845	43,251	4,736	67,833	—	67,833

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	292,401	1,396,995	39,395	1,728,792	—	1,728,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	292,401	1,396,995	39,395	1,728,792	—	1,728,792
営業費用	280,276	1,337,535	32,232	1,650,044	—	1,650,044
営業利益	12,124	59,460	7,162	78,748	—	78,748

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
営業費用	542,800	2,427,241	60,727	3,030,769	—	3,030,769
営業利益	45,377	76,576	10,946	132,900	—	132,900

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっている。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	645,201	304,110	214,562	290,814	27,684	1,482,372	—	1,482,372
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320,410	2,602	2,008	2,890	—	327,910	(327,910)	—
計	965,611	306,712	216,570	293,704	27,684	1,810,283	(327,910)	1,482,372
営業費用	932,423	298,358	213,586	272,848	24,785	1,742,001	(327,462)	1,414,538
営業利益	33,188	8,353	2,984	20,856	2,898	68,281	( 448)	67,833

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	661,027	400,833	211,509	413,749	41,670	1,728,792	—	1,728,792
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	401,443	1,420	2,328	4,764	—	409,957	(409,957)	—
計	1,062,471	402,254	213,838	418,514	41,670	2,138,749	(409,957)	1,728,792
営業費用	1,024,284	393,265	213,602	392,307	38,322	2,061,784	(411,739)	1,650,044
営業利益	38,186	8,988	235	26,206	3,347	76,965	1,782	78,748

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,343,369	653,717	455,208	649,819	61,554	3,163,669	—	3,163,669
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	742,144	7,290	4,068	6,224	0	759,727	(759,727)	—
計	2,085,514	661,007	459,277	656,043	61,554	3,923,397	(759,727)	3,163,669
営業費用	2,015,831	646,204	453,362	612,436	56,492	3,784,328	(753,559)	3,030,769
営業利益	69,683	14,803	5,914	43,606	5,061	139,068	( 6,168)	132,900

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……………ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米……………米国、カナダ
- (3) アジア……………インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	360,673	231,892	314,619	101,248	1,008,433
II 連結売上高(百万円)					1,482,372
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3	15.6	21.2	6.8	68.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	465,672	221,122	439,679	137,677	1,264,151
II 連結売上高(百万円)					1,728,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	12.8	25.4	8.0	73.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	796,330	471,114	701,896	220,825	2,190,168
II 連結売上高(百万円)					3,163,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	14.9	22.2	7.0	69.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) アジア……………インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,472円54銭	1株当たり純資産額 1,773円15銭	1株当たり純資産額 1,644円56銭
1株当たり中間純利益 金額 89円41銭	1株当たり中間純利益 金額 102円17銭	1株当たり当期純利益 金額 169円41銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 81円48銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 89円48銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 151円41銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	747,389	932,069	855,973
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97,593	132,483	114,448
(うち少数株主持分)	(97,593)	(132,483)	(114,448)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	649,796	799,585	741,524
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	101,372	91,705	91,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	441,274	450,941	450,894

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	39,455	46,070	75,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	39,455	46,070	75,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	441,273	450,920	442,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	7	10	18
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(7)	(10)	(18)
普通株式増加数(千株)	43,061	64,047	52,763
(うち新株予約権付社債)	(28,066)	(49,112)	(37,781)
(うち転換社債)	(14,995)	(14,935)	(14,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		180,272		47,665		231,775	
2 受取手形	※3	1,386		1,760		915	
3 売掛金		137,940		164,749		192,116	
4 有価証券		37,639		233,033		23,588	
5 たな卸資産		99,082		106,234		109,117	
6 短期貸付金		90,025		64,220		89,719	
7 繰延税金資産		54,093		77,030		67,995	
8 その他	※4	40,363		42,292		42,886	
貸倒引当金		△ 101		△ 94		△ 110	
流動資産合計		640,703	52.7	736,893	53.6	758,005	54.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	48,571		48,973		48,536	
(2) 機械及び装置		48,241		50,458		50,709	
(3) 土地	※2	75,332		79,038		77,327	
(4) その他		35,698		35,718		38,533	
計		207,844		214,189		215,108	
2 無形固定資産		38		48		51	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		265,752		317,751		306,821	
(2) 繰延税金資産		77,643		81,172		77,583	
(3) その他		38,705		39,273		39,284	
株式評価引当金		△ 15,903		△ 14,085		△ 14,956	
貸倒引当金		△ 10		△ 10		△ 9	
計		366,189		424,102		408,725	
固定資産合計		574,073	47.3	638,340	46.4	623,884	45.1
資産合計		1,214,776	100.0	1,375,234	100.0	1,381,889	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		408,649		475,872		481,258	
2 短期借入金		20,000		21,000		21,000	
3 未払法人税等		13,387		19,264		24,256	
4 未払費用		84,098		92,613		88,967	
5 製品保証引当金		25,395		33,201		29,666	
6 その他		60,124		67,190		82,438	
流動負債合計			611,655 50.4		709,141 51.6		727,586 52.7
II 固定負債							
1 転換社債		29,986		29,831		29,921	
2 新株予約権付社債		150,000		149,975		150,000	
3 退職給付引当金		24,028		21,660		23,006	
4 役員退職慰労引当金		1,639		1,587		1,587	
5 製造物賠償責任引当金		9,366		9,415		9,616	
6 リサイクル引当金		1,067		1,124		1,093	
7 その他	※2	8,945		9,675		9,347	
固定負債合計			225,033 18.5		223,269 16.2		224,572 16.2
負債合計			836,688 68.9		932,411 67.8		952,158 68.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		120,210	9.9	120,210	8.7	120,210	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		126,577		126,577		126,577	
(2) その他資本剰余金		2,613		11,609		11,621	
資本剰余金合計		129,191	10.6	138,187	10.1	138,199	10.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,269		8,269		8,269	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		600		600		600	
配当準備積立金		1,200		1,200		1,200	
海外投資等損失準備金		24		11		11	
特別償却準備金		966		1,061		1,061	
固定資産圧縮積立金		1,982		1,982		1,952	
別途積立金		298,350		333,350		298,350	
繰越利益剰余金		26,696		29,993		45,968	
利益剰余金合計		338,089	27.8	376,469	27.4	357,414	25.9
4 自己株式		△ 242,907	△ 20.0	△ 219,733	△ 16.0	△ 219,848	△ 15.9
株主資本合計		344,583	28.3	415,133	30.2	395,976	28.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		33,511	2.8	27,476	2.0	33,858	2.4
2 繰延ヘッジ損益		△ 7	△ 0.0	212	0.0	△ 103	△ 0.0
評価・換算差額等合計		33,504	2.8	27,689	2.0	33,754	2.4
純資産合計		378,088	31.1	442,822	32.2	429,730	31.1
負債純資産合計		1,214,776	100.0	1,375,234	100.0	1,381,889	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			899,105	100.0		988,996	100.0		1,939,806	100.0
II 売上原価			714,893	79.5		774,835	78.3		1,542,814	79.5
売上総利益			184,211	20.5		214,160	21.7		396,992	20.5
III 販売費及び一般管理費			156,627	17.4		180,512	18.3		341,293	17.6
営業利益			27,584	3.1		33,648	3.4		55,698	2.9
IV 営業外収益	※1		7,537	0.8		9,740	1.0		13,370	0.7
V 営業外費用	※2		3,799	0.4		9,659	1.0		7,497	0.4
経常利益			31,321	3.5		33,729	3.4		61,572	3.2
VI 特別利益			43	0.0		512	0.1		1,193	0.1
VII 特別損失	※3		797	0.1		1	0.0		802	0.0
税引前中間(当期) 純利益			30,568	3.4		34,240	3.5		61,963	3.2
法人税、住民税 及び事業税		13,800			20,200			37,230		
法人税等調整額		△ 4,312	9,487	1.1	△ 8,622	11,577	1.2	△ 18,320	18,909	1.0
中間(当期)純利益			21,081	2.3		22,662	2.3		43,054	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	2,614	129,192	8,269	311,646	319,916	△ 242,907	326,411
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)2						△ 2,647	△ 2,647		△ 2,647
役員賞与(注)2						△ 260	△ 260		△ 260
中間純利益						21,081	21,081		21,081
自己株式の取得								△ 6	△ 6
自己株式の処分			△ 0	△ 0				6	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	18,173	18,173	0	18,172
平成18年9月30日残高(百万円)	120,210	126,577	2,613	129,191	8,269	329,819	338,089	△ 242,907	344,583

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	37,715	—	37,715	364,127
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△ 2,647
役員賞与(注)2				△ 260
中間純利益				21,081
自己株式の取得				△ 6
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 4,203	△ 7	△ 4,211	△ 4,211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 4,203	△ 7	△ 4,211	13,960
平成18年9月30日残高(百万円)	33,511	△ 7	33,504	378,088

(注)1 その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりである。

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	311,646
中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注)2			△ 51				51	—
特別償却準備金の積立(注)2				612			△ 612	—
特別償却準備金の取崩(注)2				△ 96			96	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					△ 36		36	—
別途積立金の積立(注)2						31,000	△ 31,000	—
剰余金の配当(注)2							△ 2,647	△ 2,647
役員賞与(注)2							△ 260	△ 260
中間純利益							21,081	21,081
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 51	515	△ 36	31,000	△ 13,254	18,173
平成18年9月30日残高(百万円)	600	1,200	24	966	1,982	298,350	26,696	329,819

2 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	11,621	138,199	8,269	349,144	357,414	△ 219,848	395,976
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 3,607	△ 3,607		△ 3,607
中間純利益						22,662	22,662		22,662
自己株式の取得								△ 13	△ 13
自己株式の処分			△ 12	△ 12				128	115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 12	△ 12	—	19,054	19,054	114	19,156
平成19年9月30日残高(百万円)	120,210	126,577	11,609	138,187	8,269	368,199	376,469	△ 219,733	415,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	33,858	△ 103	33,754	429,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 3,607
中間純利益				22,662
自己株式の取得				△ 13
自己株式の処分				115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 6,381		316	△ 6,064
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 6,381		316	13,091
平成19年9月30日残高(百万円)	27,476		212	442,822

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりである。

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	349,144
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					48		△ 48	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 18		18	—
別途積立金の積立						35,000	△ 35,000	—
剰余金の配当							△ 3,607	△ 3,607
中間純利益							22,662	22,662
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	30	35,000	△ 15,975	19,054
平成19年9月30日残高(百万円)	600	1,200	11	1,061	1,982	333,350	29,993	368,199

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	2,614	129,192	8,269	311,646	319,916	△ 242,907	326,411
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2						△ 5,295	△ 5,295		△ 5,295
役員賞与(注)3						△ 260	△ 260		△ 260
当期純利益						43,054	43,054		43,054
自己株式の取得								△ 19	△ 19
自己株式の処分			9,006	9,006				23,078	32,085
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	9,006	9,006	—	37,498	37,498	23,059	69,564
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	11,621	138,199	8,269	349,144	357,414	△ 219,848	395,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	37,715	—	37,715	364,127
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△ 5,295
役員賞与(注)3				△ 260
当期純利益				43,054
自己株式の取得				△ 19
自己株式の処分				32,085
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,857	△ 103	△ 3,961	△ 3,961
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 3,857	△ 103	△ 3,961	65,603
平成19年3月31日残高(百万円)	33,858	△ 103	33,754	429,730

(注)1 その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりである。

	特別償却積立金	配当準備積立金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	311,646
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注)3			△ 51				51	—
海外投資等損失準備金の取崩			△ 12				12	—
特別償却準備金の積立(注)3				612			△ 612	—
特別償却準備金の取崩(注)3				△ 96			96	—
特別償却準備金の積立				351			△ 351	—
特別償却準備金の取崩				△ 255			255	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3					△ 36		36	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 30		30	—
別途積立金の積立(注)3						31,000	△ 31,000	—
剰余金の配当(注)2							△ 5,295	△ 5,295
役員賞与(注)3							△ 260	△ 260
当期純利益							43,054	43,054
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 64	611	△ 66	31,000	6,017	37,498
平成19年3月31日残高(百万円)	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	349,144

2 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月1日の取締役会決議による中間配当である。

3 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法	これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものである。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。 (3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 株式評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 株式評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当中間期末はその支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。</p> <p>(8) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(8) リサイクル引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当事業年度末はその支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(8) リサイクル引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は、社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は378,095百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は429,834百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が260百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が260百万円減少している。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>平成19年11月6日に改正された「金融商品会計に関するQ&amp;A」において、内国法人の発行する譲渡性預金の取扱いが見直されたことにより、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金を、当中間会計期間末において、流動資産の「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動資産の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は219,300百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 632,016百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 350百万円 土地 97 〃 計 447百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 522百万円</p> <p>3 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 ・Suzuki Powertrain India Ltd. 22,401百万円 ・Maruti Suzuki Automobiles India Ltd. 14,702 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,673 〃 ・PT Suzuki Finance Indonesia 1,264 〃 ・その他 2 〃 計 40,044百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務残高は、次のとおりである。 ・314,700千U.S.ドル ・98,033,075千インドネシアルピア</p> <p>4 輸出手形割引高 922百万円</p> <p>5※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 395百万円</p> <p>6※4 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等7,505百万円が含まれている。</p> <p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 150,000百万円 借入実行残高 — 差引額 150,000百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 687,404百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 389百万円 土地 97 〃 計 486百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 555百万円</p> <p>3 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 ・Suzuki Powertrain India Ltd. 26,548百万円 ・Maruti Suzuki India Ltd. 14,394 〃 ・PT Suzuki Finance Indonesia 4,527 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,433 〃 ・その他 0 〃 計 46,904百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務残高は、次のとおりである。 ・354,700千U.S.ドル ・356,527,500千インドネシアルピア</p> <p>4 輸出手形割引高 588百万円</p> <p>5※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 346百万円</p> <p>6※4 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等8,920百万円が含まれている。</p> <p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 150,000百万円 借入実行残高 — 差引額 150,000百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 659,022百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 338百万円 土地 97 〃 計 435百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 502百万円</p> <p>3 偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 ・Suzuki Powertrain India Ltd. 27,151百万円 ・Maruti Udyog Ltd. 14,720 〃 ・PT Suzuki Finance Indonesia 3,489 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,552 〃 ・その他 1 〃 計 46,915百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務残高は、次のとおりである。 ・354,700千U.S.ドル ・268,385,000千インドネシアルピア</p> <p>4 輸出手形割引高 1,441百万円</p> <p>5※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 189百万円</p> <p>6※4 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等8,587百万円が含まれている。</p> <p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 150,000百万円 借入実行残高 — 差引額 150,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1 営業外収益の主要項目	1※1 営業外収益の主要項目	1※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,323百万円	受取利息 1,894百万円	受取利息 3,198百万円
有価証券利息 196 "	有価証券利息 945 "	有価証券利息 523 "
受取配当金 3,544 "	受取配当金 3,397 "	受取配当金 4,148 "
賃貸料収入 1,036 "	賃貸料収入 1,124 "	賃貸料収入 2,064 "
2※2 営業外費用の主要項目	2※2 営業外費用の主要項目	2※2 営業外費用の主要項目
支払利息 202百万円	支払利息 291百万円	支払利息 432百万円
貸与資産 490 "	貸与資産 991 "	貸与資産 1,312 "
減価償却費 2,328 "	減価償却費 2,750 "	減価償却費 3,183 "
為替差損	為替差損	為替差損
3※3 特別損失に含まれる減損損失	3※3	3※3 特別損失に含まれる減損損失
資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。		資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。
継続的な地価の下落等により、営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。		継続的な地価の下落等により、営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。		なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。
内訳は次のとおりである。		内訳は次のとおりである。
土地 796百万円		土地 796百万円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 35,483百万円	有形固定資産 35,206百万円	有形固定資産 73,876百万円
無形固定資産 2 "	無形固定資産 2 "	無形固定資産 5 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	101,320,088	2,312	2,726	101,319,674

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,312株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,726株は、転換社債の転換による減少2,500株、単元未満株式の売り渡しによる減少226株である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	91,699,901	4,015	53,400	91,650,516

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,015株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少53,400株は、転換社債の転換による減少45,000株、新株予約権付社債の権利行使による減少8,185株及び単元未満株式の売り渡しによる減少215株である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	101,320,088	6,179	9,626,366	91,699,901

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,179株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,626,366株は、売却による減少9,591,000株、転換社債の転換による減少35,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少366株である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料
1年内 9百万円	1年内 8百万円	1年内 8百万円
1年超 12 "	1年超 14 "	1年超 12 "
合計 21百万円	合計 22百万円	合計 20百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	399,593	380,743
(2)関連会社株式	1,543	13,375	11,831
計	20,393	412,968	392,575

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	458,318	439,468
(2)関連会社株式	1,405	11,867	10,461
計	20,255	470,185	449,930

前事業年度末(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	349,406	330,557
(2)関連会社株式	1,405	14,288	12,883
計	20,255	363,695	343,440

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円71銭	1株当たり純資産額	981円88銭	1株当たり純資産額	952円95銭
1株当たり中間純利益金額	47円77銭	1株当たり中間純利益金額	50円25銭	1株当たり当期純利益金額	97円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	43円54銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	44円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円91銭

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	378,088	442,822	429,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	378,088	442,822	429,730
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	101,319	91,650	91,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	441,327	450,996	450,947

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	21,081	22,662	43,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	21,081	22,662	43,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	441,326	450,973	442,813
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	7	10	18
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(7)	(10)	(18)
普通株式増加数(千株)	43,061	64,047	52,763
(うち新株予約権付社債)	(28,066)	(49,112)	(37,781)
(うち転換社債)	(14,995)	(14,935)	(14,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....3,607,972,600円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長  
に提出

(2) 訂正発行登録書

平成19年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今村 敬	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩間 昭	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今村 了	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩間 昭	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 了 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。